

(杉 並 区)

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	549,569 人	34.02 km ²	16,154 人	549,569 人
17年	528,587 人	34.02 km ²	15,538 人	528,587 人

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 率	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	169,146,065	167,778,624	0.8	基 準 財 政 需 要 額	93,622,040	92,452,003
歳 出 総 額 B	161,697,495	160,664,508	0.6	基 準 財 政 収 入 額	57,501,817	56,438,958
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,448,570	7,114,116	4.7	標 準 財 政 規 模	103,944,831	105,574,882
翌年度に繰り越すべき財源 D	31,410	81,710	△ 61.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	0	3,173,973
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,417,160	7,032,406	5.5	財 政 力 指 数	0.61	0.62
単 年 度 収 支 F	384,754	305,622		実 質 収 支 比 率	7.1 %	6.7 % (6.9 %)
積 立 金 G	5,761,771	8,024,146	△ 28.2	経 常 収 支 比 率	82.5 %	82.8 % (82.8 %)
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	19,402,429	17,616,031
積立金取崩し額 I	5,500,000	4,850,000	13.4	債 務 負 担 行 為 額	30,999,452	33,866,496
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	646,525	3,479,768				

平成 25 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 5.8 % [25.0 %]	△ 5.2 % [25.0 %]	
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	26.4.1			25.4.1							千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額									
普 通 会 計	一 般 職 員	3,242	323,900	82	3,280	325,800	24年度末現在高	25,534,307	205	8,723,583	34,258,095			
	う ち 技 能 労 務	449	309,400	0	477	308,800								
	教 育 公 務 員	133	295,400	2	138	289,000	25年度	5,761,771	980	3,627,862	9,390,613			
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—								
	小 計	3,375	322,800	84	3,418	324,200						取 崩 額	5,500,000	0
そ の 他 の 会 計	139	325,900	3	140	325,800	調 整 額	0	△ 1	1	0				
合 計	3,514	322,900	87	3,558	324,300	25年度末現在高	25,796,078	1,184	8,696,227	34,493,489				

(注1) 実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。
 なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また、減収補填債(特例分)の発行実績がないことから、平成25年度の()書きは計上しない。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	59,626,500	35.3	△ 0.5	人 件 費	36,497,847	22.6	△ 2.1	33,326,496	31,868,149	29.9
地 方 譲 与 税	726,419	0.4	△ 4.9	うち職員給	23,618,726	14.6	△ 1.7	22,384,373	21,670,475	20.3
利 子 割 交 付 金	1,006,406	0.6	28.1	うち退職金	3,149,011	1.9	△ 9.9	3,149,011	2,432,134	2.3
配 当 割 交 付 金	686,588	0.4	72.8	扶 助 費	38,021,915	23.5	1.7	14,244,074	14,244,074	13.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	896,267	0.5	777.4	公 債 費	1,739,860	1.1	20.9	1,738,856	1,738,856	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,294,893	3.1	△ 0.9	元 利 償 還 金	1,739,860	1.1	20.9	1,738,856	1,738,856	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	447,450	0.3	△ 2.7	義 務 的 経 費 計	76,259,622	47.2	0.2	49,309,426	47,851,079	44.9
地 方 特 例 交 付 金	185,905	0.1	△ 1.3	物 件 費	28,460,407	17.6	1.5	25,169,641	21,423,480	20.1
財 政 調 整 交 付 金	38,443,791	22.7	1.5	維 持 補 修 費	911,712	0.6	△ 1.6	693,357	693,357	0.7
普通交付金	36,120,223	21.4	0.3	補 助 費 等	9,206,659	5.7	△ 3.9	8,153,469	6,478,465	6.1
特別交付金	2,323,568	1.4	24.7	積 立 金	9,390,613	5.8	△ 0.6	9,215,527		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,673	0.0	△ 5.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	107,378,892	63.5	1.4	貸 付 金	212,939	0.1	115.1	212,939	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	642,715	0.4	15.4	繰 出 金	17,687,919	10.9	△ 0.4	16,166,709	11,467,770	10.8
使 用 料	3,935,887	2.3	3.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	772,541	0.5	2.0	そ の 他 経 費 計	65,870,249	40.7	0.0	59,611,642	40,063,072	37.6
国 庫 支 出 金	23,906,384	14.1	9.1	普 通 建 設 事 業 費	19,567,624	12.1	4.7	7,235,766		
都 支 出 金	10,190,125	6.0	△ 2.9	補 助 事 業 費	7,204,505	4.5	45.3	255,639		
財 産 収 入	661,541	0.4	2.6	単 独 事 業 費	12,363,119	7.6	△ 9.9	6,980,127		
寄 附 金	56,420	0.0	△ 82.6	う ち 人 件 費	970,649	0.6	△ 1.1	970,694		
繰 入 金	9,561,649	5.7	△ 1.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	7,114,116	4.2	4.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,635,795	1.0	0.0	投 資 的 経 費 計	19,567,624	12.1	4.7	7,235,766		
地 方 債	3,290,000	1.9	△ 37.0							
特 定 財 源 計	61,767,173	36.5	△ 0.2							
合 計	169,146,065	100.0	0.8	合 計	161,697,495	100.0	0.6	116,156,834		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	968,643	0.6	△ 2.2	特 別 区 民 税	56,295,868	94.4	△ 1.0	
総 務 費	25,590,618	15.8	△ 3.7	軽 自 動 車 税	132,553	0.2	2.8	
民 生 費	81,333,018	50.3	2.7	特 別 区 た ば こ 税	3,187,432	5.3	10.6	
衛 生 費	13,590,814	8.4	△ 1.8	釵 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	561,213	0.3	△ 22.2	入 湯 税	10,647	0.0	40.2	
農 林 水 産 業 費	63,195	0.0	2.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	804,631	0.5	△ 14.9	合 計	59,626,500	100.0	△ 0.5	
土 木 費	13,386,369	8.3	△ 11.9	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	682,414	0.4	14.1	現 年 課 税 分 (%)	98.3	滞 納 繰 越 分 (%)	34.9	
教 育 費	22,973,648	14.2	8.6	合 計 (%)			95.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	1,742,932	1.1	21.1	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	53,724,324	0.8	6,278,541
合 計	161,697,495	100.0	0.6	116,156,834	100.0	0.6	0	
				事 業 会 計	歳 出	52,237,417	0.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	8,365,034	2.3	1,442,885
				事 業 会 計	歳 出	7,906,648	0.3	277,654
				介 護 保 険 事 業	歳 入	35,980,240	4.3	5,672,334
				(保 険 事 業)	歳 出	34,790,283	2.7	48,776
				介 護 保 険 事 業	歳 入	594,515	△ 0.9	554,224
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	594,515	△ 0.9	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。